

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	川重冷熱工業株式会社
【英訳名】	KAWASAKI THERMAL ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乃村 春雄
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市青地町1000番地
【電話番号】	077-563-1111
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 吉栖 正尚
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号 （新大阪NLCビル）
【電話番号】	06-6325-0300
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 吉栖 正尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 累計期間	第43期 第2四半期 累計期間	第42期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高	(千円)	7,644,439	7,706,187	15,994,049
経常利益又は経常損失()	(千円)	14,698	489	188,222
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	13,698	9,510	112,785
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	2,493	43,385	49,301
資本金	(千円)	1,460,500	1,460,500	1,460,500
発行済株式総数	(千株)	16,830	16,830	16,830
純資産額	(千円)	3,875,724	3,805,985	4,009,582
総資産額	(千円)	11,968,616	12,403,810	12,604,620
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.81	0.56	6.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	3.00
自己資本比率	(%)	32.4	30.7	31.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	99,450	416,843	119,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	374,259	586,420	764,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	70,797	141,014	364,874
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	121,566	18,568	53,748

回次		第42期 第2四半期 会計期間	第43期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.33	1.38

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策に対する期待感から円安・株高が進行し、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復の動きがみられました。

当社を取り巻く市場環境につきましては、企業収益は改善傾向にあり、設備投資についても、緩やかに持ち直しつつありますが、いまだ力強さに欠ける状況が続き、本格的な回復には至っておりません。

このような事業環境の下、当第2四半期累計期間の受注高は、前年同期比48百万円減の101億74百万円となりました。売上高は、前年同期比61百万円増の77億6百万円となりました。

セグメント別には以下のとおりです。

空調事業では、受注高は、国内向け吸収冷温水機が順調に推移したことと、付帯工事付物件の増加により、前年同期比3億3百万円増の74億43百万円となりました。しかし、前年度に比べて当期は下半期売上物件の割合が例年より多く、売上高は、前年同期比90百万円減の50億40百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、改修改造工事の増加はあったものの、大型貫流ボイラ等の減少により、前年同期比3億52百万円減の27億30百万円となりました。売上高は、大型の水管ボイラ並びに排熱ボイラが増加したことにより、前年同期比1億52百万円増の26億66百万円となりました。

利益面では、営業損益は、原価低減並びに固定費の圧縮に努めたものの、各種費用の増加等により、前年同期比37百万円減の44百万円の営業損失となりました。経常損益につきましては、為替差益及び環境対策費の戻入により、前年同期比15百万円好転の0百万円の経常利益となりました。四半期純損益は、前年同期比4百万円好転の9百万円の純損失となりました。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は124億3百万円となり、前事業年度末に比べ2億円減少いたしました。主な増加は、仕掛品及び短期貸付金であり、主な減少は、売上債権であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は85億97百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円増加いたしました。主な増加は、短期借入金及び受注損失引当金であり、主な減少は、仕入債務であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は38億5百万円となり、前事業年度末に比べ2億3百万円減少いたしました。この主な要因は、退職給付に関する会計基準等の適用による1億46百万円の利益剰余金の減少及び前事業年度にかかる配当金の支払い150百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

当第 2 四半期会計期間末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ35百万円減少し、18百万円（前年同期は1億21百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4億16百万円（前年同期は99百万円）となりました。主な資金の増加項目は、売上債権の減少による10億47百万円（同7億94百万円）等であり、主な資金の減少項目は、たな卸資産の増加による4億49百万円（同3億42百万円）及び仕入債務の減少による3億74百万円（同3億64百万円）等があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5億86百万円（前年同期は3億74百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3億77百万円（同61百万円）及び貸付けによる支出1億64百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億41百万円（前年同期は70百万円）となりました。これは、配当金の支払い50百万円（同50百万円）等による資金の減少があったものの、短期借入金の純増1億92百万円（同1億21百万円）の資金の増加があったことによるものであります。

なお、資金調達及び運用については、川崎重工グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により行っております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1億43百万円であります。

なお、当第 2 四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,830,000	16,830,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 (単元株式数1,000株)
計	16,830,000	16,830,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	16,830,000	-	1,460,500	-	1,228,500

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川崎重工業株式会社	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	13,970	83.01
川重冷熱取引先持株会	滋賀県草津市青地町1000番地	1,388	8.25
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部字藤木谷17番地	100	0.59
川重冷熱従業員持株会	滋賀県草津市青地町1000番地	87	0.52
株式会社ナカネツ	東京都葛飾区新宿1丁目1番25号	46	0.27
丸茶株式会社	東京都中央区京橋2丁目8番10号	44	0.26
株式会社シガMEC	滋賀県栗東市高野265番4号	43	0.26
古市 一雄	千葉県鴨川市	30	0.18
平松金属工業株式会社	滋賀県草津市矢橋町488番地	25	0.15
株式会社工成舎	札幌市西区発寒十三条12丁目3番45号	25	0.15
計	-	15,758	93.64

(注) 上記のほか当社所有の自己株式43千株(0.26%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,725,000	16,725	-
単元未満株式	普通株式 62,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,830,000	-	-
総株主の議決権	-	16,725	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式378株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川重冷熱工業株式会社	滋賀県草津市 青地町1000番地	43,000	-	43,000	0.26
計	-	43,000	-	43,000	0.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,748	18,568
受取手形及び売掛金	6,328,041	5,431,596
製品	13,559	-
仕掛品	1,022,661	1,486,006
原材料及び貯蔵品	439,461	439,276
繰延税金資産	318,309	318,309
短期貸付金	461,401	640,169
その他	59,547	75,848
貸倒引当金	291,456	286,945
流動資産合計	8,405,274	8,122,829
固定資産		
有形固定資産	1,878,965	1,975,158
無形固定資産	310,512	274,895
投資その他の資産		
関係会社出資金	882,802	882,802
繰延税金資産	850,057	928,202
その他	282,050	224,476
貸倒引当金	5,043	4,554
投資その他の資産合計	2,009,867	2,030,927
固定資産合計	4,199,345	4,280,981
資産合計	12,604,620	12,403,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,032,568	3,668,208
短期借入金	416,008	608,321
未払法人税等	51,743	25,067
賞与引当金	304,000	323,000
受注損失引当金	323,088	504,760
製品保証引当金	89,987	63,949
資産除去債務	13,270	-
その他	1,000,824	893,103
流動負債合計	6,231,489	6,086,411
固定負債		
退職給付引当金	2,225,308	2,389,544
製品保証引当金	39,400	33,800
環境対策引当金	38,600	72,130
資産除去債務	60,240	15,940
固定負債合計	2,363,548	2,511,414
負債合計	8,595,037	8,597,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	1,329,371	1,122,874
自己株式	18,167	19,128
株主資本合計	4,000,204	3,792,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,378	13,239
評価・換算差額等合計	9,378	13,239
純資産合計	4,009,582	3,805,985
負債純資産合計	12,604,620	12,403,810

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	7,644,439	7,706,187
売上原価	5,719,907	5,804,044
売上総利益	1,924,532	1,902,143
販売費及び一般管理費	¹ 1,930,883	¹ 1,946,193
営業損失 ()	6,351	44,049
営業外収益		
受取利息	4,395	5,597
受取配当金	579	582
為替差益	-	21,339
受取保険金	2,742	2,689
関係会社貸倒引当金戻入額	16,000	-
環境対策費戻入額	-	² 10,770
その他	4,984	7,735
営業外収益合計	28,701	48,714
営業外費用		
支払利息	1,447	1,603
為替差損	29,087	-
固定資産除却損	5,105	534
関係会社貸倒引当金繰入額	-	1,000
その他	1,408	1,036
営業外費用合計	37,049	4,174
経常利益又は経常損失 ()	14,698	489
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	14,698	489
法人税等	1,000	10,000
四半期純損失 ()	13,698	9,510

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	14,698	489
減価償却費	158,796	154,288
退職給付引当金の増減額(は減少)	99,049	62,643
賞与引当金の増減額(は減少)	7,000	19,000
製品保証引当金の増減額(は減少)	10,230	31,637
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,500	5,000
受注損失引当金の増減額(は減少)	55,883	181,672
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	33,530
資産除去債務の増減額(は減少)	-	45,978
受取利息及び受取配当金	4,974	6,179
支払利息	1,447	1,603
固定資産除却損	5,105	534
売上債権の増減額(は増加)	794,450	1,047,339
たな卸資産の増減額(は増加)	342,003	449,601
仕入債務の増減額(は減少)	364,463	374,834
未払消費税等の増減額(は減少)	55,961	43,300
その他の流動資産の増減額(は増加)	74,813	3,943
その他の流動負債の増減額(は減少)	30,416	11,505
その他	23,721	46,844
小計	172,918	450,675
利息及び配当金の受取額	3,968	4,297
利息の支払額	1,447	1,603
法人税等の支払額	78,421	36,525
法人税等の還付額	2,431	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,450	416,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	61,841	377,741
無形固定資産の取得による支出	44,516	41,641
資産除去債務の履行による支出	-	11,591
関係会社出資金の払込による支出	383,555	-
貸付けによる支出	-	164,705
貸付金の回収による収入	121,030	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	5,376	9,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	374,259	586,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	121,616	192,313
配当金の支払額	50,354	50,337
その他	464	961
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,797	141,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,479	6,617
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	205,491	35,180
現金及び現金同等物の期首残高	327,058	53,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	121,566	18,568

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第2四半期累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の利益剰余金が146,621千円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である川崎重工業株式会社において、第1四半期会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に統一したこと、及び当社の中期経営計画における投資計画の検討を契機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。

その結果、設備の稼働率は安定的であり、技術的陳腐化はほとんど見られず、修繕維持費の金額も平準的に発生していることから、資産からの経済的便益は平均的に発生しているものと見込まれました。また、これらの状況は、当社の製品需要実態及び中期経営計画から、今後も継続することが見込まれるため、今後は耐用年数にわたって取得原価を均等配分する定額法が有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断し、変更を行うものであります。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期累計期間の営業損失が34,543千円減少し、経常利益及び税引前四半期純利益が34,543千円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	181,622千円	-千円
支払手形	103,149千円	-千円
設備関係支払手形	2,572千円	-千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	501,571千円	483,501千円
賞与引当金繰入額	80,592千円	84,632千円
退職給付費用	35,836千円	36,800千円
営業見積費	386,756千円	396,549千円

営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査並びにコスト積算をするのに要する費用であります。

2 環境対策費戻入額

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当第2四半期累計期間において、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく処理が必要なPCB廃棄物の処理費用を再見積りした結果、不要となった金額を戻し入れたものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	121,566千円	18,568千円
現金及び現金同等物	121,566千円	18,568千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,369	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,365	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	882,802千円	882,802千円
持分法を適用した場合の投資の金額	948,505千円	1,046,985千円

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益	2,493千円	43,385千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高(千円)	5,130,805	2,513,633	7,644,439
セグメント利益(千円)	1,502,067	422,465	1,924,532

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高(千円)	5,040,170	2,666,016	7,706,187
セグメント利益(千円)	1,429,039	473,103	1,902,143

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」の(有形固定資産の減価償却方法の変更)に記載のとおり、従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期累計期間のセグメント利益が、「空調事業」で18,590千円、「ボイラ事業」で10,885千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	81銭	56銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	13,698	9,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	13,698	9,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,789	16,787

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

川重冷熱工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川重冷熱工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川重冷熱工業株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。